

1 2月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

元年12月のD I 値は8指標中5指標が小幅ながら上昇。主要3指標についても上昇したものの、引き続き大きくマイナスとなっている。「収益状況」「販売価格」は横這い。「資金繰り」においては下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

建設業関連では引き続き需要が順調。食料品製造業や生コンクリート業においても出荷量が好調であった様子。また旅行業でも一部需要が好調なところもあるとの明るい報告も寄せられた。

一方、技術者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として続く原材料高や燃料価格の高止まりに加えて、消費税増税の影響による収益の圧迫、年末需要の伸び悩みを嘆く声も寄せられた。

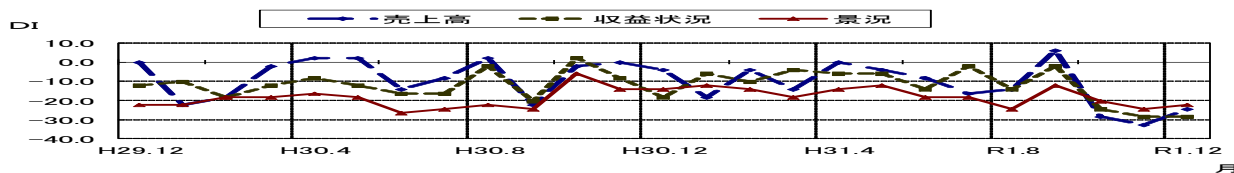
景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、エスカレートする米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢に加え、消費税増税及び軽減税率導入の影響等による国内外経済の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H30 12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比 増減
景況	-14.3	-12.2	-14.3	-18.4	-14.3	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	-20.4	-24.5	-22.4	2.1
売上高	-4.1	-18.4	-4.1	-14.3	0.0	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	-28.6	-32.7	-24.5	8.2
収益状況	-18.4	-6.1	-10.2	-4.1	-6.1	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	-24.5	-28.6	-28.6	0.0
販売価格	6.1	4.1	12.2	4.1	6.1	8.2	6.1	4.1	6.1	12.2	8.2	10.2	10.2	0.0
取引条件	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	-6.1	-8.2	-4.1	4.1
資金繰り	-10.2	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	-12.2	-12.2	-16.3	-4.1
設備操業度	-6.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	-8.2	-8.2	-4.1	4.1
雇用人員	-14.3	-8.2	-8.2	-8.2	-14.3	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	-6.1	-2.1	0.0	2.1

※D I 値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比D I の推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比、みその生産量は100%出荷量は98.8%となった。みその生産量、出荷量とも増加した。主要原材料の米は需給が逼迫状態で政策のスタンスであるため、高値水準が続いており、コスト高となっている。来年1～3月も同様の傾向は続くと思われる。
2. 漬 物・11月と同様に漬製造業者では年末年始にかけての受注の消化をするのに労働者の不足により四苦八苦している。日本人労働者の募集をしても採用まで至らない、技能実習生に期待するしかない状態。11月にたぬき祭りにて県産漬物の宣伝を兼ねて廉価で販売したが全体的に効果が表れない。生産農家では種まき等を終え1段落ついた状態、葉物野菜は収穫が始まっている。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・生産性については、引き続き増員で生産数量に対処。一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定であるが、実行は次年度計画となる。
4. 縫 製・市場の低迷。

<木材・木製品>

5. 製 材・販売ルートは、県内外を問わず全体的に冷え込み、前年より悪化傾向が見られ、今後の行く先が解らず不安になっている状況である。
6. 木 材・10月1日に消費税が10%に上がってから、令和元年12月になった今、景気の低迷がより一層こたえてきている。1月2月についても消費者の買い控えの影響が深刻さを増すだろう。
7. 木 材・原木丸太出材量が多い状況に変わってないが、年末にかけて一転、荷動き、価格ともに幾分鈍化傾向にあり、今後の需要動向に先行不透明感が拭えない。

<印刷>

8. 印刷・長い年末年始の休みを前に特需を期待したところだが、大きな動きはなかった模様。また、12月は「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」等のイベントが盛りだくさんあったが、これも新たな需要を生んでいない。さらに10月から始まった消費増税に関しても、その反動減の影響が続いていると思われる。需要の減少で価格競争も厳しくなっている。新年は印刷の特長を生かし、それぞれを少しずつでも売上に積み重ね、新たな成長への糸口を見つけていかなければならない。
9. 印刷・10月中旬から業況は良くないままのようだ。特に小売業からの販売促進物の引き合いが止まっている。毎月発行するレギュラーの販促物以外のスポット物が激減している模様である。やはり消費税増税の影響をかなり受けているように思われる。例年12月は販促物の需要期であるのだが、全く盛り上がりがない。地区内では、このまま年度末になってしまおうのではないかと不安げな声が聞こえてくる。

<窯業・土石製品>

10. 生コン・12月は昨年同月と比較して約37%増加。11月から引き続きトンネルの舗装用コンクリートの打設があったので、一時的に出荷量が増加したが、年度末に向けては出荷量が落ち込む事が予想される。
11. 生コン・12月の出荷数量は、対前年同月比横這いであった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民工事での四国横断道路関連工事・河川改修でのブロック制作工事あるものの新規発注工事が少ない為。今年度の出荷数量実績については、4月～12月〈累計〉前年を7%上回っており、期末予想としては昨年よりやや上回る見込みである。収益面においては、10月より生コン価格の見直しにより一部引き上げており、実績に繋がっている。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄鋼・全体として、業況感に大きな変化はみられない。企業によりばらつきはあるものの、設備操業度は低下傾向となった。景況感は横ばい状況であり、米中貿易摩擦などによる世界的な景気の低迷が懸念される場所がある。なお、依然人材不足解消のため、必要な技術者などの確保が課題となっている。
13. ステンレス・引き続き大手メーカーを中心に設備投資は堅調な推移となっているが、イラン危機による為替相場、原油価格への影響が懸念される。米中貿易摩擦がもたらす不確実性も継続しており、先行きに対する不透明感が継続している。

<一般機器>

14. 機械金属・売上高や引合いなど、一部で減少傾向が見られるものの、全体として、横ばい圏内の動きとなっており、景況感に大きな変化は見られない。引き続き、米中の貿易摩擦をはじめ世界経済を巡る様々なリスクや、消費増税、働き方改革への対応などの不安材料から、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、需要の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・不作のもち米も食文化の変化にて、年末の売上低下。

<小売業>

16. ショッピングセンター・12月の売上高の前年対比は全店計92.6%(既存店89.7%)、客数93.7%(既存店89.4%)だった。専門店計では98.7%だったが、分母の大きい核店舗が88.7%でこの結果になっている。やはり10/4近隣にオープンした24時間営業のSMの影響、年末の徳島市内および藍住町内への大型ショッピングセンターへのお客様の流出が響いているのだろうか。
17. 電気機器・消費税増税の影響か全般的に商品の動きが悪い。
18. 豊小売業・暖かい12月だったが、一般家庭用の仕事がなく、ホームメーカーの現場も少ない。一休み状態。材料の相場も買いやすくなってきた。(9月は最高値だった。)
19. 機械器具・消費税アップより明らかに消費動向が下向き。5%還元事業も対応出来ていない組合員が多くを占める。

<商店街>

20. 徳島市・消費税アップの影響もあり、年末商戦というムードが感じられない。
22. 阿南市・クリスマスイベントは実施せず、静かな年末となった。

<サービス業>

23. 土木建築業・交通対策課は、予算要求資料作成の件数も多くなく、次年度の工事、業務の件数も去年と同じ程度である。道路管理課は橋梁耐震工事・橋梁補修工事の設計業務が多く発注され設計業務完了に伴い、随時工事発注となり、各関係官庁との協議が多い管理課の工事金額は去年に比べて多く多忙となっている。また、令和2年度予算要求資料作成があり、忙しい。工務課は阿南道路がほぼ完成に近づいたので落ち着いているが、共用に向けての準備が大変である新直轄工事は多く発注されており、補正予算もあり多忙である。工事箇所はあるが、予算が足りないため次年度の予算要求に振り替えている。工務・道管・交対事業全体では、予算が多く付いている。
24. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-15.9%の1,185台、中古車は-0.5%の418台、合計では-12.4%の1,603台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-9.8%の917台、中古車8.3%の379台、合計は-5.2%の1,296台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-9.3%の2,899台と減少。登録車・軽自動車ともに販売台数の減少は今月も続く。特に、登録車の新車販売台数は15.9%の減少となった。その反面、前月と同様に軽自動車の中古車販売台数だけは微増。収益情報の目安となる継続検査の台数は、登録車が前年度より12.9%、軽自動車は5.8%の増加となった。
25. 旅行業・会社によって良いという所と悪いという所が半々ぐらいだった。バスを持っている会社はわりと良いようだが、旅行業だけでやっている所は厳しい状況のようだ。
26. ビル管理・特に大きな変化はない。ただ近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。

<建設業>

27. 建設業・技術者や技能労働者の不足は、相変わらずである。ダンプトラックが不足しており、土等の運搬が必要な工事は遅れ気味となっている。
28. 電気工事業・新設住宅口数は174件であり、対前年比99.4%と微減。
29. 板金工事業・適度な仕事量でうまく廻っているようだ。
30. 解体工事業・公共工事では学校関係発注および民間戸建解体工事についても活況。
- ## <運輸業>
31. 貨物運送業・一般貨物輸送は、取扱業種により異なるが全般的に前年同月並みで推移。軽油単価は11月・12月と2ヶ月連続の上昇で今月は2円強、今年3月の水準まで高騰。時間外手当等人件費アップの中、収益面で厳しい状況となっている。
32. 貨物運送業・売上高、収益状況、業界の景況がそれぞれ減少、悪化との回答が多かった。年末繁忙期であるのに、12月は例年ほどではなかった、暇であった、などの声が聞かれた。消費税率の引き上げによる景気全体の低下が影響していると思われる。また、軽油価格の高止まりやドライバー不足も経営を圧迫している。土木建築関係では、高速道路の工事に加え、10月の台風被害等を受け河川の災害対策工事に予算が充てられ、仕事が増えている。